

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月14日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	大王製紙株式会社
【英訳名】	Daio Paper Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐光 正義
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号
【電話番号】	(0896)23-9006
【事務連絡者氏名】	常務取締役 阿達 敏洋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲2丁目7番2号
【電話番号】	(03)3271-1442
【事務連絡者氏名】	執行役員 東京本社総務部長 林 賢二郎
【縦覧に供する場所】	大王製紙株式会社東京本社 (東京都中央区八重洲2丁目7番2号) 大王製紙株式会社大阪支店 (大阪市中央区備後町4丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年9月16日に当社の代表取締役会長、取締役を辞任した井川意高（以下「元会長」という。）に対する貸付に関して、特別調査委員会を設置し、専門的かつ客観的な見地から調査を行った結果、平成23年10月27日に同委員会より調査報告書を受領しました。

この調査報告を踏まえて当社は、元会長の辞任に伴う連結範囲の変更の要否、元会長への貸付金に対する貸倒引当金の計上の要否、関連当事者との取引に係る記載の訂正等の要否を検討いたしました。

また、この検討過程における有限責任監査法人トーマツの指摘に対し、当社で過去の決算における非上場関係会社株式の評価の妥当性、関係会社への貸付金及び債務保証等に対する事業損失引当金の計上の要否、関係会社における固定資産の減損の要否、関係会社等に対する固定資産の売却取引の適切性、繰延税金資産の回収可能性を検討いたしました。

この結果、過年度における四半期連結財務諸表の訂正が必要となったため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成23年2月12日に提出いたしました第100期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）の四半期報告書について、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書

###### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間	第99期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(百万円)	318,818	305,368	109,474	105,877	423,105
経常利益(百万円)	11,227	3,708	4,089	201	14,248
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	2,533	2,769	825	1,690	2,530
純資産額(百万円)	-	-	131,138	130,064	133,089
総資産額(百万円)	-	-	721,269	697,779	703,950
1株当たり純資産額(円)	-	-	850.95	824.73	859.32
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	20.44	22.37	6.66	13.66	20.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	14.6	14.6	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	48,740	19,770	-	-	73,995
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,763	17,477	-	-	21,531
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,574	8,584	-	-	17,987
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	132,538	123,066	129,497
従業員数(人)	-	-	7,859	7,509	7,707

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(人)	7,509
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。

##### (2) 提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(人)	3,014
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
紙・板紙	62,725	-
ホーム&パーソナルケア	26,151	-
報告セグメント計	88,877	-
その他	1,603	-
合計	90,480	-

(注) 金額は製造原価によっています。

#### (2) 受注状況

紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
紙・板紙	72,997	-
ホーム&パーソナルケア	31,248	-
報告セグメント計	104,245	-
その他	1,631	-
合計	105,877	-

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

なお、総販売実績に対する割合が10%以上の相手先がないため、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の「主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合」の記載は行っていません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績等の状況

上期には企業の業績判断の改善や個人消費の持ち直しなどから、国内経済は緩やかな回復への基盤が整いつつあるとの報道があったものの、当第3四半期会計期間においても円高と株価低迷が継続し、依然として個人消費や雇用情勢は改善しておらず、景気の先行きの不透明感から、景気改善の動きは足踏み状態となっており、引き続き厳しい状況が続きしました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上等の変動費及び固定費の削減など、諸施策の実施により、収益力の強化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	105,877百万円	(前年同四半期比 3.3%減)
連結営業利益	2,042百万円	(前年同四半期比 69.4%減)
連結経常利益	201百万円	(前年同四半期比 95.1%減)
連結四半期純利益	1,690百万円	(前年同四半期比 104.8%増)

セグメントの状況は、次のとおりです。

##### 紙・板紙

売上高	72,997百万円
セグメント利益	2,393百万円

新聞用紙は、広告出稿量の減少等の影響により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

印刷用紙は、各企業の広告宣伝費圧縮に伴うチラシ・カタログなどの需要の減少、IT化の進展による広告媒体の多様化の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

段ボールは、エコカー補助金の終了や家電エコポイントの半減を控え、自動車・家電関係の需要が一時的に高まったことなどにより、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

##### ホーム&パーソナルケア

売上高	31,248百万円
セグメント利益	901百万円

衛生用紙は、10月にティシューの新商品「エリエール + Water」を発売するとともに、生活者の除菌・衛生意識の向上に伴い、除菌関連商品の新商品・リニューアル品を中心に新規顧客の獲得に取り組みましたが、市場価格の下落や安価な輸入品の増加などの影響により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

ベビー用紙おむつは、縮小傾向の市場の中で、高付加価値商品の配荷拡大を行った結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

大人用紙おむつは、うす型パンツユーザーが経験しているモレの中で最も多い「股モレ」防止に特化した「股モレブロックうす型パンツ」を9月に発売し、新商品の配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

生理用ナプキンは、3月にリニューアルした「Megami」の配荷拡大を行うとともに、伸長する軽失禁カテゴリーのブランド「ナチュラ」において、軽失禁カテゴリーで業界初となる「羽つき」を9月に発売し、カテゴリートータルで配荷拡大を行った結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

##### その他

売上高	1,631百万円
セグメント利益	33百万円

##### (2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,170百万円減少し、697,779百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金の減少並びに減価償却によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,144百万円減少し、567,715百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済によるものです。

純資産は、130,064百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、14.6%となりました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第3四半期連結会計期間末と比較して9,471百万円減少し、123,066百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果獲得した資金は1,056百万円(前年同四半期は12,027百万円の獲得)となりました。これは、主に償却前利益によるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果使用した資金は5,881百万円(前年同四半期は2,249百万円の使用)となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果獲得した資金は10,587百万円(前年同四半期は488百万円の獲得)となりました。これは、主に社債の発行によるものです。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、552百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	129,018,785	129,018,785	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	129,018,785	129,018,785	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	129,018	-	30,415	-	29,402

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(平成22年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,564,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,395,000	114,395	同上
単元未満株式	普通株式 1,059,785	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	129,018,785	-	-
総株主の議決権	-	114,395	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

## 【自己株式等】

(平成22年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町2番60号	2,600,000	-	2,600,000	2.02
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台 4丁目3番6号	2,306,000	-	2,306,000	1.79
大津板紙株式会社	滋賀県大津市馬場 1丁目15番15号	1,647,000	-	1,647,000	1.28
大宮製紙株式会社	静岡県富士宮市 野中町329番地	1,238,000	-	1,238,000	0.96
大成製紙株式会社	岡山県津山市川崎 200番地1	1,150,000	-	1,150,000	0.89
東京紙パルプ取引株式会社	東京都中央区京橋 3丁目14番6号	721,000	-	721,000	0.56
ダイオーペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市 三島紙屋町5番1号	587,000	-	587,000	0.45
ダイオーエンジニアリング株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地2	518,000	-	518,000	0.40
九州大王製紙パッケージ株式会社	熊本県宇土市 岩古曾町2005番地	477,000	-	477,000	0.37
ダイオーペーパーコンパティンク株式会社	愛媛県四国中央市 寒川町4765番地11	405,000	-	405,000	0.31
東海大王製紙パッケージ株式会社	愛知県豊橋市明海町 4番66	379,000	-	379,000	0.29
ダイオーメンテナンス株式会社	愛媛県四国中央市 三島朝日1丁目10番13号	236,000	-	236,000	0.18
エリエールペーパーテック株式会社	栃木県さくら市鷲宿 4776番地4	213,000	-	213,000	0.17
大王紙運輸株式会社	愛媛県四国中央市 三島朝日1丁目11番45号	202,000	-	202,000	0.16
赤平製紙株式会社	北海道赤平市共和町 199番地5	186,000	-	186,000	0.14
大王製紙パッケージ株式会社	茨城県猿島郡五霞町 大字幸主572番地	170,000	-	170,000	0.13
名古屋紙運輸株式会社	岐阜県可児市土田 1785番地	132,000	-	132,000	0.10
東京紙パルプインターナショナル株式会社	東京都港区高輪 3丁目5番25号	102,000	-	102,000	0.08
エリエールテクセル株式会社	岐阜県可児市 今東山677番地1	81,000	-	81,000	0.06
大建紙販売株式会社	東京都中央区日本橋 浜町2丁目62番6号	75,000	-	75,000	0.06
中部大王製紙パッケージ株式会社	静岡県藤枝市 善左衛門86番地1	38,000	-	38,000	0.03
エリエール印刷株式会社	愛媛県四国中央市 川之江町4087番地11	37,000	-	37,000	0.03

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大宮運輸株式会社	静岡県富士宮市野中町68番地	22,000	-	22,000	0.02
関西大王製紙パッケージ株式会社	兵庫県神崎郡福崎町高橋290番地27	13,000	-	13,000	0.01
四国紙販売株式会社	愛媛県四国中央市具定町454番地1	10,000	-	10,000	0.01
丸菱ペーパーテック株式会社	愛媛県四国中央市金生町下分2012番地	9,000	-	9,000	0.01
エリエール運輸株式会社	愛媛県四国中央市寒川町4765番地11	8,000	-	8,000	0.01
中国大王製紙パッケージ株式会社	岡山県小田郡矢掛町本堀641番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	13,564,000	-	13,564,000	10.51

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	810	767	714	721	709	620	619	550	590
最低(円)	753	658	658	661	600	584	505	511	518

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	板紙・段ボール事業部長 兼 新聞用紙営業本部、出版用紙営業本部、機能材営業本部管掌	代表取締役副社長	板紙・段ボール事業部長 兼 新聞用紙営業本部、出版用紙営業本部管掌	木原 道郎	平成22年7月1日
常務取締役	資材、施設購買、林材、工務担当	常務取締役	資材、施設購買、林材担当	宮崎 啓二	平成22年7月1日
代表取締役副社長	経理、情報システム管掌	代表取締役副社長	人事管掌	長谷部 武志	平成22年10月1日
常務取締役	四国本社総務、人事、財務、計画予算担当	常務取締役	四国本社総務、財務、経理、計画予算、情報システム担当	阿達 敏洋	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、四半期レビュー報告書を受領しています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,163	136,070
受取手形及び売掛金	100,488	98,584
商品及び製品	34,787	29,292
仕掛品	4,814	4,462
原材料及び貯蔵品	17,677	16,718
その他	<u>17,592</u>	<u>9,232</u>
貸倒引当金	459	451
流動資産合計	<u>304,065</u>	<u>293,910</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<u>72,145</u>	<u>74,547</u>
機械装置及び運搬具(純額)	<u>150,564</u>	<u>159,115</u>
土地	<u>90,020</u>	<u>87,635</u>
その他(純額)	<u>13,131</u>	<u>17,115</u>
有形固定資産合計	1, <u>325,862</u>	1, <u>338,414</u>
無形固定資産		
のれん	<u>12,059</u>	<u>12,625</u>
その他	<u>3,086</u>	<u>3,073</u>
無形固定資産合計	<u>15,145</u>	<u>15,699</u>
投資その他の資産	<u>452,576</u>	<u>455,849</u>
固定資産合計	<u>393,584</u>	<u>409,962</u>
繰延資産	130	77
資産合計	<u>697,779</u>	<u>703,950</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,050	41,566
短期借入金	62,140	64,819
1年内返済予定の長期借入金	84,203	81,970
未払法人税等	1,480	4,109
引当金	2,029	4,323
その他	54,534	44,455
流動負債合計	<u>249,438</u>	<u>241,244</u>
固定負債		
社債	35,640	40,886
長期借入金	259,517	264,541
長期設備関係未払金	5,486	7,072
退職給付引当金	13,388	13,124
役員退職慰労引当金	1,215	1,168
環境対策引当金	361	361
その他	<u>2,668</u>	<u>2,460</u>
固定負債合計	<u>318,276</u>	<u>329,615</u>
負債合計	<u>567,715</u>	<u>570,860</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,415	30,415
資本剰余金	29,402	29,402
利益剰余金	<u>60,735</u>	<u>64,488</u>
自己株式	3,693	3,638
株主資本合計	<u>116,859</u>	<u>120,667</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,665	4,207
為替換算調整勘定	12,109	10,030
評価・換算差額等合計	<u>14,775</u>	<u>14,237</u>
少数株主持分	27,980	26,659
純資産合計	<u>130,064</u>	<u>133,089</u>
負債純資産合計	<u>697,779</u>	<u>703,950</u>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	318,818	305,368
売上原価	248,269	244,139
売上総利益	70,549	61,229
販売費及び一般管理費	52,461	51,705
営業利益	18,088	9,524
営業外収益		
受取利息	226	206
受取配当金	862	630
受取賃貸料	708	-
補助金収入	214	43
その他	975	1,648
営業外収益合計	2,988	2,529
営業外費用		
支払利息	6,842	6,297
その他	3,006	2,047
営業外費用合計	9,849	8,344
経常利益	11,227	3,708
特別利益		
固定資産売却益	26	232
国庫補助金	804	500
貸倒引当金戻入額	98	25
その他	314	217
特別利益合計	1,243	976
特別損失		
固定資産除売却損	438	406
固定資産圧縮損	752	452
投資有価証券評価損	-	5,156
その他	353	489
特別損失合計	1,544	6,505
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	10,926	1,820
法人税、住民税及び事業税	3,821	1,748
法人税等調整額	747	2,244
法人税等合計	4,568	496
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	1,323
少数株主利益	3,824	1,446
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,533	2,769



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	109,474	105,877
売上原価	84,688	85,480
売上総利益	24,786	20,396
販売費及び一般管理費	18,106	18,354
営業利益	6,679	2,042
営業外収益		
受取利息	62	60
受取配当金	217	219
受取賃貸料	264	-
仕入割引	112	119
その他	193	312
営業外収益合計	851	711
営業外費用		
支払利息	2,283	2,049
その他	1,158	503
営業外費用合計	3,441	2,553
経常利益	4,089	201
特別利益		
投資有価証券売却益	140	-
投資有価証券評価損戻入益	-	3,368
国庫補助金	10	-
その他	48	16
特別利益合計	199	3,385
特別損失		
固定資産除売却損	96	66
投資有価証券評価損	163	28
過年度損益修正損	-	71
その他	22	77
特別損失合計	282	243
税金等調整前四半期純利益	4,006	3,342
法人税、住民税及び事業税	978	664
法人税等調整額	644	661
法人税等合計	1,623	1,326
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,015
少数株主利益	1,558	325
四半期純利益	825	1,690

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	10,926	1,820
減価償却費	24,748	24,561
投資有価証券評価損益( は益)	-	5,156
受取利息及び受取配当金	1,089	837
固定資産圧縮損	752	452
補助金収入	1,019	543
支払利息	6,842	6,297
売上債権の増減額( は増加)	2,411	1,930
たな卸資産の増減額( は増加)	11,947	6,805
仕入債務の増減額( は減少)	2,469	3,484
その他	2,020	3,379
小計	51,147	24,635
法人税等の支払額	3,426	5,408
補助金の受取額	1,019	543
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,740	19,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	2,288	475
有形固定資産の取得による支出	12,244	16,035
有形固定資産の売却による収入	191	365
投資有価証券の取得による支出	609	50
投資有価証券の売却による収入	260	-
子会社出資金の取得による支出	-	1,070
貸付けによる支出	148	2,504
貸付金の回収による収入	143	557
利息及び配当金の受取額	1,418	1,201
その他	513	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,763	17,477
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	5,262	5,430
短期借入金の返済による支出	8,564	8,109
長期借入れによる収入	80,840	56,229
長期借入金の返済による支出	57,638	59,021
社債の発行による収入	200	14,919
社債の償還による支出	10,416	10,308
自己株式の取得による支出	11	55
利息の支払額	7,228	6,685
配当金の支払額	868	982
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,574	8,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	140
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	37,517	6,431
現金及び現金同等物の期首残高	95,021	129,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,538	123,066

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は125百万円増加しています。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しています。  前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記していました「受取賃貸料」(当第3四半期累計期間89百万円)は、営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。  前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していました「投資有価証券評価損」は、特別損失の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は185百万円です。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「投資有価証券評価損益(は益)」は、当第3四半期連結累計期間において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は185百万円です。  前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していました「投資有価証券の売却による収入」(当第3四半期連結累計期間4百万円)は金額的重要性が乏しく、かつ当面増加の見込みがないため、当第3四半期連結累計期間から「その他」に含めて表示しています。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。  前第3四半期連結会計期間において、特別利益に区分掲記していました「投資有価証券売却益」(当第3四半期連結会計期間0百万円)は、特別利益の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 738,193 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 718,615 百万円
2. 受取手形割引高 1,408 百万円	2. 受取手形割引高 1,726 百万円
受取手形裏書譲渡高 966 百万円	受取手形裏書譲渡高 1,310 百万円
3. 担保に供している資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりです。 工場財団分 機械装置及び運搬具 86,772 百万円	3. 担保に供している資産 工場財団分 機械装置及び運搬具 41,794 百万円
4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,136 百万円	4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,111 百万円
5. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。 エリエールフーズ(株) 45 百万円 その他3社 126	5. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。 エリエールフーズ(株) 96 百万円 その他3社 179
計 171	計 276

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 保管・運送費 25,483 百万円 賞与引当金繰入額 670 退職給付引当金繰入額 330	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 保管・運送費 24,568 百万円 賞与引当金繰入額 682 退職給付引当金繰入額 333

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 保管・運送費 8,916 百万円 賞与引当金繰入額 670 退職給付引当金繰入額 100	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 保管・運送費 8,759 百万円 賞与引当金繰入額 682 退職給付引当金繰入額 102

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 138,599 百万円	現金及び預金勘定 129,163 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,061	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,097
現金及び現金同等物 132,538	現金及び現金同等物 123,066

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 129,018 千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,240 千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	569	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	505	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,026	27,718	1,730	109,474	-	109,474
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,903	12,696	2,160	19,760	(19,760)	-
計	84,929	40,414	3,890	129,234	(19,760)	109,474
営業利益又は営業損失( )	<u>4,598</u>	<u>2,955</u>	20	<u>7,534</u>	(854)	<u>6,679</u>

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	235,017	78,922	4,878	318,818	-	318,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,040	34,589	7,253	55,883	(55,883)	-
計	249,058	113,512	12,131	374,702	(55,883)	318,818
営業利益	<u>14,022</u>	<u>6,819</u>	23	<u>20,865</u>	(2,776)	<u>18,088</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品

- (1) 紙パルプ製品事業 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他
- (2) 紙加工製品事業 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他
- (3) その他の事業 木材、造林、機械、売電他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム&パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメント毎に財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等であり、販売先は新聞社、印刷会社、加工会社、段ボール会社等です。「ホーム&パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、ナプキン等であり、最終的に一般消費者へ販売するものです。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	212,905	87,611	300,516	4,852	305,368	-	305,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,052	3	12,055	7,001	19,057	19,057	-
計	224,957	87,614	312,571	11,854	324,426	19,057	305,368
セグメント利益	9,333	2,881	12,215	12	12,227	2,703	9,524

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,997	31,248	104,245	1,631	105,877	-	105,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,156	1	4,158	2,325	6,483	6,483	-
計	77,153	31,250	108,404	3,956	112,360	6,483	105,877
セグメント利益	2,393	901	3,295	33	3,329	1,286	2,042

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業及び売電事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりです。

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	801 百万円	91 百万円
全社費用	3,504	1,195
合計	2,703	1,286

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>824円73銭</u>	1株当たり純資産額 <u>859円32銭</u>

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 <u>20円44銭</u>	1株当たり四半期純損失金額( ) <u>22円37銭</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	<u>2,533</u>	<u>2,769</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	<u>2,533</u>	<u>2,769</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,938	123,816

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 <u>6円66銭</u>	1株当たり四半期純利益金額 <u>13円66銭</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	<u>825</u>	<u>1,690</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	<u>825</u>	<u>1,690</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,933	123,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額.....505百万円

1株当たりの金額.....4円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日

(注)平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月12日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成22年2月5日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月12日

大王製紙株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北田 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉井 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大王製紙株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大王製紙株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年2月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。